

アクティブ・キャリア教育を目指して —地域の学校と取り組む文教大学の実践—

新井立夫・中條安芸子

Active Career Education: A New Initiative with High Schools in Kanagawa

Tatsuo Arai, Akiko Nakajo

Abstract

In this paper, we introduce "active career education" which aims at active participation based on the self-responsibility of the student. Active career education cultivates students' ability to define and solve problems, and encourages social independence. The added concept of "active" promotes career education through both subject learning and work-related learning in accordance with our interpretation of the Ministry of Education's revised guidelines announced in March 2008.

We regard joint high school-university efforts as most important in offering better career education programs to both high school and university students. One example of such collaboration is the working group, which started in 2006, consisting of teachers and staff from Bunkyo University and its educational partner high schools in Kanagawa. The group regularly discusses the essence of career education, the educational effects of internship, the usefulness of first-year education at university, and citizenship education. The group now plans a new career program for high school students as a next step for active career education.

1. キャリア教育の理念と本来のねらい

1. キャリアとは

キャリア (career) の語源は、中世ラテン語の *carrus* に由来し、「車輪の付いた乗り物」、「車道」が起源とされている。やがて、*carrus* は、イタリア語の *carriera* へ、さらにフランス語の *carriere* となった。16世紀、英語になり、新しく「フルスピードで馬を走らせて駆ける」という意味が出て、そこからキャリア (career) とは「戦闘における突撃を意味することにもなった」¹⁾とされている。また、競馬場や競技場におけるコースやそのトラック (行路・足跡) を意味するものでもあった。そしてそこか

ら、人がたどる行路やその足跡、経歴、遍歴なども意味するようになり、日本においては、特別な訓練を要する職業や生涯の仕事、職業上の出世や成功を表すようになったといえる。

「キャリア」とは何か、冒頭で語源を中心に述べたように、解釈や意味付けは多様である。この多様さが、「キャリア教育」の解釈の違いを生んでいるように思われる。しかし、その中に共通する概念と意味がある。それは、「キャリア」が「個人」と「働くこと」との関係のうえに成立しうる概念であり、「個人」から切り離しては考えられないということである。

また、「働くこと」については、職業生活のみならず、家庭生活の中での家事や学校生活の中での係活動、ボランティア活動等の多様な活動があることを認識し、その個人が関わる、生活全般の中での体験や経験を様々な役割や立場を遂行する活動として捉えなくてはならない。「キャリア」をどう捉えるかは、学校教育において大きな意味を持つ。学校教育に「キャリア」という概念を持ち込むことにより、学校教育の新たな展開を図る必要がある。児童・生徒のキャリア形成を支援するという明確な視点を設け、これまでの学校教育や進路指導等の在り方を点検し、教育活動としての一層の体系化を図るべきと考えられる。

2. キャリア教育の必要性

日本で「キャリア教育」という語句が登場した背景には、人としての生き方・在り方の多様化、自由度が高まる一方で、産業・経済の構造的変化や雇用の多様化・流動化が進み、また、未曾有の少子化問題を抱えるなどの問題があった。同時に、若者世代に対して、学力の低下を指摘し、学ぶことと働くことへの興味・関心や意欲の低下等を問題視する社会的状況もあった。

そのような状況下で、1999年12月16日、中央教育審議会答申で「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」（以降「接続答申」とする）の提言がなされた。そのなかで、初めて「キャリア教育」が登場し、「学校教育と職業生活との接続」の改善も視野に入れられることになった。この接続答申における学校教育の進路指導に関する提言要旨は次のようであった。²⁾

(1) 学校教育と職業生活との接続

若者たちのフリーター志向が高まり、高等学校の卒業時に、就職も進学もしない者が約9%を占める状況にある。また、労働省の調査によれば、就職後3年以内の離職率は、新規高卒者が約47%、新規大卒者で約32%に達している。こうした現象の一因として、学校教育と職業生活との接続に問題があると捉えている。

(2) 進学・就職を問わず就業体験の実施

高等学校においては、生徒が進学するか就職するかを問わず、将来の進路や職業選択を見通した進路相談・進路指導を行い、生徒の進路希望を踏まえた学習指導を行うことが必要となってくる。この際、大学の教員や企業の協力を得て、高等教育の具体的な内容や将来の職業選択との関係、企業の在り方や職業生活について、实际的・体験的な情報を提供してもらい、体験入学や就業体験の機会の拡充を図ることが有効である。学校と社会、及び学校間の円滑な接続を図るための「キャリア教育」を、小学校段階から発達段階に応じて実施する必要があるとし、また、「キャリア教育」の実施に当たっては、実施状況や成果について絶えず評価を行うことが重要としている。

(3) 高等学校と大学の連携

大学の教官が高等学校を訪れ、専門分野の学問の紹介や講義を行うなどの試みが考えられる。各大学は、インターネット等を含め、更に多様な方法により、幅広く関係者に情報提供することが望まれる。また、大学の授業がどのようなものかを実際に体験する模擬授業や体験入学の拡大も望まれる。

【中央教育審議会答申「今後の初等中等教育と高等教育との接続改善について」抜粋】

学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育(望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育)を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある。キャリア教育の実施に当たっては家庭・地域と連携し、体験的な学習を重視するとともに、各学校ごとに目標を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行う必要がある。また、その実施状況や成果について絶えず評価を行うことが重要である。

以上の提言要旨からも「キャリア教育」の必要性を考えることができる。

若者たちのフリーター志向の広がりやニートの増加などで明らかなように、学校教育段階で望ましい職業観・勤労観が育まれず、未成熟なまま社会に送り出されていることは否定できない。同時に、社会人及び職業人としての基本的な素養の不十分さが問題視されている。

このような社会状況で、若者たちに「生きる力」を身に付けさせ、現代社会の急激な変化に対応できる、能力・資質を育てながら、今後直面する課題をたくましく乗り越えられることが求められていた。つまり、将来の社会人、職業人として柔軟に且つたくましく自立していくことができるようにする教育が強く求められ、「キャリア教育」の推進が必要となった。

この「接続答申」を受け、各教育現場で「キャリア教育」の推進を図ることとなったが、それは多くの教育関係者に驚きと戸惑いを与えることになった。なぜなら「キャリア教育」という概念の捉え方が、必ずしも共通に認識されず、明確な定義付けがなかったからである。あくまで、答申の主旨は、大学教育(高等教育)と高等学校までの学校教育との接続改善にあり、入学選抜の在り方や入学前教育を含めスムーズな移行を図ることであった。さらに、時代の風潮は、児童・生徒の勤労観、職業観の希薄化や社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質をめぐる課題、高い早期離職率、フリーター志向の広まりやいわゆるニートと呼ばれる若者の存在等が社会問題となっていた。それゆえ「キャリア教育」の推進が学校間の接続のみならず、学校教育と社会との接続を円滑なものとする方策として答申に盛り込まれたのではないかと考える。

3. キャリア教育の定義

2002年10月30日、文部科学省初等中等教育局にキャリア教育の在り方及び推進方策等に関し、外部の専門家の協力を得て、総合的な調査研究を行う「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究者会議」が設置された。その「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究者会議報告書」(2004年1月28日)では、

「キャリア教育」を「キャリア概念」に基づいて「児童生徒一人ひとりのキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」。端的に言えば、「児童生徒一人ひとりの勤労観、職業観を育てる教育」

と定義している。

前述した「接続答申」では、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」としていたが、それを補完する意味合いがあるといえる。

「キャリア」とは、生活や人生の中で、どのように「働くこと」を意味付けていくかという、人

それぞれの生き方や価値観、勤労観、職業観などと深く結びつきながら、また、具体的な職業や職場などの選択・決定やその過程での諸経験を通して、個々人が時間をかけて徐々に積み上げ、創造していくものである。「キャリア」の形成にとって重要なのは、個々人が自分なりの確固とした勤労観、職業観を持ち、自らの責任で「キャリア」を選択・決定していくことができるよう必要な能力・態度を身につけていくことにある。とりわけ、初等中等教育段階では、「キャリア」が子どもたちの発達段階やその発達課題の達成と深くかかわりながら段階を追って発達していく、「キャリア発達」を支援していくことが重要となる。

職業指導(vocational guidance)の発祥、キャリア教育の発信地である米国の連邦教育局の定義は、「キャリア教育とは、初等・中等・高等教育、成人教育の諸段階で、それぞれの発達段階に応じ、キャリアに入り、進歩するように準備する組織的、総合的教育」³⁾であって、従来の単なる職業技術教育や就職あっせん指導ではなく、より包括的な概念を持つ新しい教育としている。

さらに、米国では、これ以外の主な定義に次のようなものがある。

- ・「キャリア教育」とは、「人間としての生き方の一部として仕事について学び、準備することによって得られる経験の全体である」(Hoyt, K. B. 連邦教育局キャリア教育担当次官補(当時)、1973年)
- ・「キャリア教育」とは、「教師、両親、企業、産業、労働組合、政府等によって、キャリア発達を組織的に推進する。知的、職業的、基礎技能の創造的・体験的学習によって、意思決定能力を伸長する。カリキュラム、カウンセリング、地域社会活動を通じ、各人生段階で直面する進路発達課題を解決する。これらのための個人を中心とする発達の・意図的综合努力である」(第1回全国キャリア教育協議会、1973年)
- ・「キャリア教育」とは、「個人が人間の生き方の一部として、職業や進路について学び、人生上の役割やその選択と職業的価値観とを関連付けることができるように計画された経験の全体である」(キャリア教育奨励法、1977年)

このように、「キャリア教育」の定義は、日本のみならず、必ずしも共通に認識された定義があるわけではない。キャリア(career)という語句が、使う人の意味付けや立場の違いにより、それぞれ異なるニュアンスや使い方があるのと同様に思われる。

4. 望ましい職業観・勤労観とは

国立教育政策研究所生徒指導研究センターは、2002年11月「児童・生徒の職業観・勤労観を育む教育推進に関する調査研究報告書」をまとめた。報告書では、児童・生徒の進路選択能力の育成に必要な生活・社会体験の機会が都市化・核家族化などにより減少し、職業観・勤労観の育成が不可欠な時代であると指摘している。職業観・勤労観の概念規定や児童・生徒の学校段階別に見た「職業的(進路)発達段階」と「職業的(進路)発達課題」が示され、発達課題を達成するために育成すべき能力(competency)を大別して4つの能力(「人間関係形成能力」「情報活用能力」「将来設計能力」「意思決定能力」)が提案され、その構造化が示された。なかでも注目されることは、「職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み(例)ー職業的(進路)発達にかかわる諸能力の育成の視点からー」として集約がなされ、提案されたことである。この枠組みを例として、各教育現場において多く「キャリア教育」のプログラムが作成されている。学校教育現場での「キャリア教育」の実施に対する一定の指針を提示したことは、大いに評価すべきものがある。

【「児童・生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」調査研究報告書 抜粋】

(1) 職業観・勤労観の定義

「職業観・勤労観」は、職業や勤労についての知識・理解及びそれらが人生で果たす意義や役割についての個々人の認識であり、職業・勤労に対する見方・考え方、態度等を内容とする価値観である。その意味で、職業・勤労を媒体とした人生観ともいうべきものであって、人が職業や勤労を通してどのような生き方を選択するか基準となり、また、その後の生活によりよく適応するための基盤となるものである。

(2) 「望ましい職業観・勤労観」とは何か

子どもたちが働く意義や目的を探究し、一人一人が自分なりの職業観・勤労観を形成・確立していく過程を指導・援助することが大切である。その際、多様性を大切にしながらも、それらに共通する要素として、職業の意義についての基本的な理解・認識、自己を価値あるものとする自覚、夢や希望を実現しようとする意欲的な態度など、「望ましさ」を備えたものを目指すことが求められる。

(3) 学校段階別に見た「職業的(進路)発達段階」と「職業的(進路)発達課題」

小学校段階	中学校段階	高等学校段階
＜職業的(進路)発達段階＞		
進路の探索・選択にかかる基礎形成の時期	現実的探索と暫定的選択の時期	現実的探索・試行と社会的移行準備の時期
＜職業的(進路)発達課題＞		
<ul style="list-style-type: none"> ・自己及び他者への積極的関心の形成・発展 ・身のまわりの仕事や環境への関心・意欲の向上 ・夢や希望、憧れる自己イメージの獲得 ・勤労を重んじ目標に向かって努力する態度の形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・肯定的自己理解と自己有用感の獲得 ・興味・関心等に基づく職業観・勤労観の形成 ・進路計画の立案と暫定的選択 ・生き方や進路に関する現実的探索 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己理解の深化と自己受容 ・選択基準としての職業観・勤労観の確立 ・将来設計の立案と社会的移行の準備 ・進路の現実吟味と試行的参加

5. 「キャリア教育」の目標と今後の課題

2008年1月17日中央教育審議会は、学習指導要領の改訂を求める答申をまとめた。これを受けて文部科学省は2月15日、小・中学校の学習指導要領改訂案を公表した。高等学校の指導要領改訂案は秋にもまとめられる見通しで、2013年度から学年進行で実施されることになる見込みである。

答申では、現行指導要領のうち「生きる力」の理念を継承し、知識・技能の習得とともに、それを活用することを通して、課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を養うとしている。このため小・中の指導要領案では、ほとんどの教科・領域に言語活動を盛り込み、特に算数・数学では「算数的活動」「数学的活動」を設けている。

高等学校の新教育課程に関しても、中教審答申は「小・中学校と同様に」知識・技能を活用する学習活動を重視するとしている。必修科目などの大きな枠組みは変えないもの、教科の共通性を高めるために特定科目の単位数を増加させたり、理科の4領域(物理・化学・生物・地学)のうち3領域以上を履修する場合は総合科目(理科基礎・理科総合A・理科総合B)の履修を不要としたりすることなども提言している。

「キャリア教育」に関しては、基本的な認識に大きな変化はなく、今回の学習指導要領の改訂に影響を与えている。児童・生徒が直面するキャリア形成上の諸問題を踏まえた、「特別活動における望ましい職業観・勤労観の育成」及び「総合的な学習の時間、社会科、特別活動における、小学校での職場見学、中学校での職業体験活動等を通じた体系的な指導の推進」が盛り込まれている。

今後も、初等・中等教育段階における「キャリア教育」の目標は、すべての児童・生徒に対し、教科学習と勤労・職業的体験学習及び特別活動等を通して、将来に各個人が希望する最もふさわしい職業に就き、勤労に対して充実感があり有意義な社会生活を過ごせる、つまり十分な自己実現ができる教育を準備、提供することにあるといえる。したがって、これからも職業的な技術・技能の教育は、社会的弱者や資質・能力の低い者のための教育という誤った伝統的認識を払拭する必要がある。そして、小学校から高等学校までの全学校教育計画を作成し、各学校種における教育活動の中で「キャリア教育」の位置づけを明確化しなくてはならない。そのうえで、具体的な内容、指導方法の刷新を図り、進学者、就職者、自営者などの進路目標の別なく、すべての児童生徒が高等学校を卒業する12年間に亘って、基礎的な知識・技能・技術を身に付け、応用力を育み、課題探求型能力(課題解決型能力)の育成を図る「キャリア教育」の実施が望まれる。同時に、小学校からの系統的、組織的、継続的なガイダンスによって、すべての児童生徒の望ましいキャリア発達を促進する教育を総合的に推進するところに、「キャリア教育」の真の目標がある。つまり、進学のための技術・技能を習得とか、就職するための手段や職業に就くための準備としての教育ではなく、「キャリア教育」を通して、個々の児童・生徒の可能性の開発や人間性の伸長を期するという開発的、発達の「キャリア教育」が強く指向されているのである。

一方、大学等においては、明確な目的意識をもたずに入学してくる学生の状況や雇用環境が好転してきている状況にもかかわらず、卒業時に進学も就職もしない者の割合が2割程度にのぼることなどの課題が指摘されている。また、高等学校卒業者の約半数が大学進学、約2割が専門学校に進学、2割近くが就職し、1割近くが進学も就職もしないという状況にある。こうした状況は、いわゆる「出口指導」に終始した進路指導の課題であるなどと指摘され、高等学校と高等教育・社会との円滑な接続を図るため、初等・中等教育段階における「キャリア教育」の充実を図ることが喫緊の課題とされている。

II. 神奈川県を取り組み

文教大学湘南キャンパスは、神奈川県内の高等学校と教育連携をむすんで、日頃よりさまざまな教育活動を協同で展開している。⁴⁾そこで、神奈川県は県立高校を中心としてどのようなキャリア教育の取り組みがなされているか、簡単に紹介したい。

文部科学省で分類する四つの能力領域を、神奈川県では5領域・10能力に定義し直している。

表2-1 キャリア教育で育む諸能力

領域	具体的な能力
自己教育能力 (自己学習能力)	自己理解能力
	自己表現能力
人間関係能力 (人間関係形成能力)	他者理解能力 (自己理解・他者理解の能力)
	コミュニケーション能力
情報活用能力	情報収集・活用能力 (情報探索・発信の能力)
	職業理解能力
将来設計能力	役割把握・認識能力 (自己の役割自覚と実践意欲)
	計画実行能力
意思決定能力	選択・決定能力
	課題解決能力

表2-1は梶(2004)による分類であるが、表内の()の用語は、後述する「かながわキャリア教育実践推進プラン」における《諸能力》での定義である。そこでの自己学習能力とは「将来を考える基盤となる将来の自己の表現に向かって学び続ける意欲と実践力」としている。

1. 「かながわキャリア教育実践推進プラン」(2005年4月)

神奈川県は、1999年11月に策定された「県立高校改革推進計画」に基づいて、再編統合を行っている。現在は後期改革による新校がスタートし始めたところである。その中で、全県をあげてキャリア教育に取り組みようというものであり、改革による各校の取り組みや特色づくりのなかにも、キャリア教育のプログラムやカリキュラムを反映させようとしている。

他県と比較して非常に特徴的なのは、全県立高校で、2008年度からスタートさせるいわゆるキャリア教育のマスタープランである。

(1) 各校別のキャリア教育指導計画(マスタープラン)

2007年度中に県教育委員会へ各校から、キャリア教育指導計画(マスタープラン)が提出され、2008年度からそれに基づいてキャリア教育が遂行されることになっている。この指導計画は、生徒が3年間どのようなプログラムでキャリア教育が目標とする力を育むようになっているかを見通せるようなもので、それぞれの高等学校が独自に策定する。したがって、これまでの進路指導のあり方

だけではなく、各教科、特別活動、学校行事、総合的な学習の時間など、学校で行われているすべての教育活動をキャリア教育の観点から見直すことにもなっている。

各教科が単元のなかで、いったいどのような能力を重視して学習を進めるのか、位置づけを決めるのが難しいところもある。一方で、こうした全体を見つめる、しかも生徒が歩む3年間の道筋を俯瞰することによって、これまでの取り組みでは弱かったところ、不足しているところが浮き彫りになることが期待される。

(2) キャリア教育実践推進モデル校

3年間のキャリア教育カリキュラムを研究して、モデルとなる実践例に取り組むように指定されたのは、表2-2の13校である。

表2-2 キャリア教育実践推進モデル校

モデル校	学科
和泉 **	普通
光陵	普通
湘南台 *	普通
寒川 *	普通
大原	普通
大秦野	普通
大井	普通
相模大野	普通
横浜桜陽 *	普通
金沢総合	総合
相模原総合	総合
平塚工科	専門

* 本学と連携 ** 2008年度岡津高校と統合し横浜緑園総合となり、本学と連携

取り組むテーマとして、和泉、大秦野、平塚工科を除き、大学等との連携を挙げている。

実際の取り組みや成果については、各学校のwebサイトや、後述するキャリア教育実践事例発表研修会での発表がある。

2. キャリア教育実践事例発表研修会

神奈川県教育委員会ならびに神奈川県立高等学校長会(高校改革対策特別委員会)が主催して、2005年度から2007年度の3年間にわたって開催された研修会である。

筆者中條は、2006年度と2007年度の2回、筆者新井は2007年度の研修会に来賓として出席した。本来、県立高校の教諭向けの研修会であるが、中條は2001年度から県立高校(複数)の学校評議員を務めており、校長会特別委員会のメンバーである校長より招待された経緯がある。このように県の研修会に出席を求められること自体が、後述する本学の高大連携の特色の表れであるとも言える。

2005年度は、県教育委員会が「かながわキャリア教育実践推進プラン」を示す前から、学校独自に取り組んでいた神奈川総合高校、大師高校、相模原総合高校、神奈川総合産業高校の4校から事例発表が行われた。

2006年度は、県の推進プランを踏まえてモデルとなるようなカリキュラム作成やキャリア教育プランづくりを行っている横浜桜陽高校、商工高校、金沢総合高校からの事例発表と、4名の校長によるシンポジウムが行われた。事例発表を行った学校は、フレキシブル・スクール、専門高校、総合高校といった異なるタイプの高等学校が選ばれている。発表者として教諭も参加しているが、主として生徒によるプレゼンが行われた。こうした成果発表までを含めて、キャリア教育と考える姿勢の表れであった。

発表内容は、各高校の積極的な取り組み、すなわち成功例が主眼である。担当教員の努力に依存するところが大きい。課題として触れられていたのは、外部機関との連携がなかなか双方向にならず、高等学校から生徒を送る、外部から講師などを招く、ということで終わってしまうという点、またインターンシップは派遣先の開拓が大変であり、企業の間口が狭くて苦勞しているという点、の2つ程度であった。

3時間を超える研修会で、全県立高校から各高校複数の教諭が参加しているにもかかわらず、一つの質問も出なかったのは残念であり、驚きであった。察するに、全県をあげての研修会は発表校が発表すること自体が目的であって、問題を洗い出す、課題を共有する、といったことにつながらないのではないだろうか。

2007年度は、実践モデル校から、平塚工科高校、光陵高校、大秦野高校の3校が実践事例を発表し、発表者と主催者(校長会)によるシンポジウムも合わせて行われた。

いわゆるマスタープランの提出期限の年度であり、どの高等学校も、3年間の指導計画や、総合的な学習の時間における学習内容の流れを中心に発表がなされた。資料として具体的な教材なども提示されている。学校行事ではどのような能力を育むことを意識しているのか、外部と協力してどのような「体験」をどのように「体験」させることができるのか、など、学校が行っているあらゆる教育活動の位置づけをキャリア教育の観点から見直している。

この年度の発表から明らかになったことは、地域とのつながり、外部の教育機関や人材とのつながりをいかに多面的に形成できるか、が大きな鍵となっているということではなからうか。そして、積極的にコーディネートを担っている中心的な教諭がいるかないかで、プログラムの充実度は変わってくる。また、その教諭が異動すると、プログラムが継続しないのではないかという懸念も浮かぶ。さらに、保護者がキャリア教育を理解しているかどうかはまだ疑わしいとの声もあった。

講評が神奈川県教育委員会の田中高校教育課課長代理(当時)よりあったが、そこでは、キャリア教育の到達度の評価をどうするか、また、目指す能力はあくまで‘個’を見るものであるから、社会実践力を育てる「シチズンシップ教育」も今後視野に入れるべき、との指摘があった。

3. かながわ人づくり推進ネットワークへ

2007年8月に、神奈川県教育委員会は「かながわ教育ビジョン」を策定した。20年間という長期を見据えた、かながわの将来を担う人づくりを目指している。そして、県内の子どもたちの団体、県民代表、市町村、教育機関、保護者、企業やNPOなど多くの組織が、このビジョンを推進する際の協力団体として参画し、2008年度に「かながわ人づくり推進ネットワーク」を設置して継続的に協議を行うこととなった。想定されるかながわ教育ビジョン推進協力団体のひとつとして、本学も県が作成したリストに載っている。

神奈川県は、各種の団体、組織などの積極的な関わりを期待して、全県をあげてのキャリア教育を展開する途についたのである。

Ⅲ. 文教大学と連携校等との取り組み

中條(2008)で詳しく論じているとおり、文教大学は2000年頃から地域の県立高校と「高大連携」という枠組みをともに考えながら、多面的な連携のチャンネルを構築してきた。その中で最も特徴的な活動は、双方の教職員による研究会などの開催(教員間交流プログラム)である。テーマはそのときの双方で共有している課題を中心にしてきた。たとえば、高等学校で教科「情報」が開始される際には、高等学校の担当教諭と大学のコンピュータの基礎教育担当者との研究会、教育の情報化が言われた際には、コンピュータ機材を活用している幅広い教科(「情報」以外)から授業を持ち寄り、高等学校と大学両方の模擬授業を互いに披露して、実際の授業での課題について検討した。たとえば、国語、化学、社会学、統計学などである。

そして、2006年度からはキャリア教育をテーマとして取り上げた。これは、連携しているある高等学校の校長より提案を受けたものである。

年度初め、各連携高校と個別に話し合いの機会をもつことがある。高等学校の校長や副校長などの管理職が、異動により初めて本学との連携のあり方を知るからである。その際に連携の全体図などを説明するとともに、教員間で自主的に集まっている研究会への参加について理解を求めている。そして、研究会で取り上げるテーマについても情報交換を行う。年に1、2回連携の担当者間での会合も持たれるが、日常的に各種教育プログラムについて情報交換を密にしており、専用のメーリングリストも長い間運用されている。

1. キャリア教育を考えるワーキンググループの活動

2006年度から開始した教員間交流プログラムとして、キャリア教育を考えるワーキンググループがある。構成メンバーは連携校ならびにその予定校からの教諭と本学の教職員である。

神奈川県立高校では2008年度中には前述したいわゆるマスタープランを完成する必要があるが、また、大学としても就職指導からキャリア支援へとベクトルを変えつつあった時期であり、両者のニーズがマッチしてキャリア教育を取り上げるのは自然な流れであったと言ってもよい。

活動の初年度は、各高校ですでに取り組んでいるキャリア教育のプログラム、キャリア教育のねらいや問題点などを中心に、意見交換を行ったり、資料の交換を行ったりした。そこで明らかになった課題は、たとえば、「キャリア教育」が表す内容について教職員の間に共通の認識が形成されていない、進路指導とキャリア支援のちがいがわかりにくい、一つの分掌(グループ)で扱える内容ではないことによる校内の体制づくりが難しい、保護者の理解がうまく得られない、インターシップ実施に大変な労力が必要、などであった。先ほど紹介した全県の研修会ではなかなか表面化してこない現場の直面する課題が、こうした会合では浮き彫りになり、問題解決に向けた積極的な議論がされている。

2007年度はキャリア教育に関する独自プログラムを企画することを目標に活動した。筆者新井は文部科学省「高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議」報告書(2006年11月)の執筆者である。したがって、キャリア教育が目指す本来の目的を伝えつつ、活動の2年目は高等学校と大学との接続を意識したキャリア教育のプログラムのあり方を中心に考えた。そのため、本学の情報学部広報学科で行われている初年次教育「基礎ゼミ」(1年生必修科目)の授業を参観し、その後授業担当者と接続教育について懇談を行った。18歳という時期には、どのような能力が必要とされるのか。高校側ではどのようにそこまで高めるのか、大学側では専門の学習の前にどのよう

な能力が身につけて欲しいか、を考える機会となった。そして、大学における初年次教育のねらいや効果について、高校から関心が寄せられた。

夏には2006年度に引き続き夏季研究会を開催した。外部講師を招聘し、講演の後、講師との懇談の機会をもった。この研究会の内容や講師についても、ワーキンググループのメンバーと相談して実現している。夏季研究会は連携校以外にも呼びかけ参加を募ったため、より広く交流することができた。

さらに、高等学校の1、2年生向けに、人生設計のきっかけの一つとして、「大学体験プログラム」を企画する。2008年度から各高校と相談し共同で企画運営しながら実施する予定である。大学はオープンキャンパスなどで受験生向けに大学紹介を行っているが、キャリア教育の面からは、これでは不十分だということになった。大学教員が行っている高校生向け模擬授業だけでは、実際に進学した後に勉強の仕方がわからない、専門性と将来の職業との関連性がわからない、という意見があった。そして何よりも、オープンキャンパスは一般的に大学側の「営業」になってしまい、また、日曜日などに開催するため普段の大学生の様子さえもわからない。

最近、進路希望調査は高校入学直後に行われている。早い時期に将来を考える機会を高等学校は求めていた。一部の高等学校では、他の教育機関や企業などを訪問する行事や、「カレッジ・インターンシップ」という大学の通常授業などを体験するプログラムを進めるようになった。その実施にあたっては、数多くの教育機関や企業と交渉する必要があり、なかなか労力を要する。そこで、本学湘南キャンパスでは、1つの高等学校の1学年すべてをある日に受け入れることを高等学校とともに企画した。「大学」というところを体験し、また通常の授業に入って、大学で学んでいる学生の姿を目にする。そのほか、キャリア教育の観点から必要と思われる内容も盛り込みたい。こうして、近い将来を見据えると自分はどのようなことを考えて何を選択しなければならないか、を知る機会となる。

キャリア教育の推進とともに、高大連携のあり方や位置づけを改めて考える時期となったが、教育現場に還元できる成果を、地域と協同して生み出していく姿勢は、こうした本学と連携校との取り組みに現れている。

なお、2年間のワーキンググループの活動内容は、夏季研究会、初年次教育の懇談会等も含めて年度毎に活動報告書として記録した。

2. 保護者と高校、そして大学(湘南鎌倉地区PTAとの取り組み)

先述したキャリア教育を考えるワーキンググループの活動の中で、学校と家庭の役割、また学校で行われているキャリア教育そのものへの保護者の理解、それがどうしても欠かせないのではないかとの見解が得られた。

2006年11月に文部科学省より出された「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引き—児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために—」第3章は、家庭、地域、関係諸機関との連携・協力というタイトルで、家庭や地域の教育力にも支えられて子どもたちがキャリア発達を遂げることを期待している。

キャリア教育推進が具体的に叫ばれてから、学校現場では議論が始まったものの、保護者との共通認識を持つ機会、ましてや同じ地域にある学校同士が交流して議論する機会はなかったといつてよい。保護者向けのセミナーを外部機関、たとえばNPOに依頼して実施している例も見られるが、もう少し広い意味の地域のつながりをもってキャリア教育をともに考える機会はできないのか。

そこで、筆者たちは本学の連携校が多く含まれる湘南・鎌倉地区の16校の校長ならびにPTAに呼びかけ、「保護者と共通理解を図る、キャリア教育懇談会」を2007年12月に実施した。16校すべてが出席とはならなかったが、半数の学校から教職員と保護者が参加した。本学からは筆者二人と職員が出席した。

はじめに事前アンケートとして、出席者に「はじめて『キャリア教育』『キャリア』という言葉を見たとき、どんなことを思い浮かべましたか？」と聞いた。官僚のキャリア組といった使われ方から、キャリアとはエリート、ノンキャリアの反対語という意見、キャリアウーマンといった言葉から、仕事の出来る人、役職に就いている人、という意見、キャリアは学歴、経歴、職業という意見に分かれた。キャリア教育という言葉は理解できない、違和感があるという回答も得られた。職業指導との違いもわからないとの考えも寄せられた。

それから懇談会に先立ち、新井よりキャリア教育が目指すものについて、静岡県立松崎高等学校での取り組みも交えながら講演を行った。その後、4つのグループに分かれて懇談した。そこでは、参加した教員をグループの司会役として配置し、キャリア教育が目指すものについてどう感じたのか、家庭と学校の役割についてなどを中心に意見交換がされた。グループ毎に、出された意見を集約して、司会役の先生に発表していただいた。ニートやワーキング・プアの問題がすでに社会的に認知されているので、自分の子どもについてそうした心配とともに、学校で広い視野をつけさせて欲しい、大人の思いが子どもに通じにくいという意見。他者への配慮、考える力、社会と関わり人の役に立ちたいという気持ちを育てたいという考え。体験の機会を多くしたい、学校以外と多くの連携が必要なのではないか、親と学校が共通認識をもって進めることが重要ではないか、と今回の懇談会の趣旨が自然と理解されているようであった。事後のアンケートでは、キャリア教育の必要性がわかった、キャリア教育は大人にも必要、子どもにうまく伝えたい、という声が聞かれた。そして、保護者は他の保護者の考えが聞けたこと、また教職員は保護者の考えがわかったことに意義を感じていた。さらに、今回は3年生の親やPTAの役員が中心であったが、1、2年生の親にも幅広く聞いて欲しかった、次の機会をつくって欲しい、という意欲的な意見をいただいた。

これまではいかに一つの学校という枠にとらわれていて、「地域」に「開かれた」学校ということが実現できず、取り組みが理解されにくかったかということである。キャリア教育はその方向性から、閉じた空間と人材では実現できない。地域とともに展開するにはいかに枠を取り払うか、が鍵となる。

Ⅳ. 「アクティブ・キャリア教育」の展開に向けて

今日の若者の様々な課題を解決していくためには、小学校段階から児童・生徒の一人一人が自らの責任で「キャリア」を選択し決定していくことができるよう、必要な能力及び態度を身に付けていく教育が強く求められている。

現在、文部科学省を中心とした政策推進があり、「キャリア教育」が小学校段階から普及し始めている。とはいえ、特に進学就職等の様々な進路を抱えた高等学校に(特に普通科高等学校)おける「キャリア教育」は手探り状態にあるといえる。また、大学側に視点を移せば、ほとんどの学生が就職を希望する状況にあり、その中で就職活動支援を中心とするキャリア支援を展開している。若者へのキャリア支援という観点からすれば、共通の課題があり、一貫した「キャリア教育」の必要

性が求められていると思われる。つまり、ここに高等学校と大学との連携による継続的キャリア教育(支援)が必要とされ、学年などの世代や学校種、学部、学科の垣根を越えた「キャリア教育」プランの策定が必要不可欠となってきた。

また、行政機関に視点を移せば、2006年12月22日公布、施行された、教育基本法第二条二 教育の目標 「個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自立の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」とあり、第十三条 学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力 「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を努めるものとする」と明記されている。ポイントは、学びこと、働くこと、生きることの接続関係を円滑なものとし、望ましい職業観・勤労観を身に付け、勤労に対する態度を身に付けることと、教育は学校だけであるものでなく、相互の連携・協力によるものということである。

さらには、2007年3月10日中央教育審議会答申「教育基本法を受けて緊急に必要とされる教育制度の改正について」の学校教育法の改正・義務教育の目標(第二章第21条関係)「一 学校内外における社会的活動を促進し、自主、自立及び共同の精神、規範意識、公正な判断力並びに公共の精神に基づき主体的に社会形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」「十 職業について基礎的な知識と技能、勤労を重んずる態度及び個性に応じて将来の進路を選択する能力を養うこと」とされている。この記述が義務教育の目標とされていることに注目しなくてはならない。下線部が小学校からの義務教育(9年間)全体目標になっていることが、まさに「キャリア教育」の推進を意味するものである。

高等学校(第六章第50条)「高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする」(第51条関係)「二 社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて、将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させること」とある。

そして、2008年1月17日に中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」が出された。これは、前述の教育基本法の改正をうけてのものである。「キャリア教育」という記述が6カ所出てくるが、「キャリア教育」に関連する主な部分のキーワードは、社会の中でどう生きていくかという「社会的自立・職業的自立」である。この答申の5. 学習指導要領改訂の基本的な考え方(2)「生きる力」という理念の共有で特に重視したい点の第一にあげられていることは、以下のとおりである。

第一は、変化が激しく、新しい未知の課題に試行錯誤しながらも対応することが求められる複雑で難しい時代を担う子どもたちにとって、将来の職業や生活を見通して、社会において自立的に生きるために必要とされる力が「生きる力」であるということである。これからの学校は、進学や就職について子どもたちの希望を成就させるだけではその責任を果たしたことにはならない。

ここに、今後の「キャリア教育」の在り方の概念が含まれているといえる。さらに「キャリア教育」の記述に目を向ければ、(抜粋であるので省略等があることに留意すること)

(キャリア教育)

- 2. で示したとおり、「生きる力」という考え方は、社会において子どもたちに必要となる力をまず明確にし、そこから教育の在り方を改善するという視点を重視している。近年の産業・経済の構造的な変化や雇用の多様化・流動化等を背景として、就職・進学を問わず子どもたちの進路をめぐる環境は大きく変化している。このような変化の中で、将来子どもたちが直面するであろう様々な課題に柔軟かつたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくためには、子どもたち一人一人の勤労観・職業観を育てるキャリア教育を充実する必要がある。
 - 他方、4. (1) で示したとおり、特に、非正規雇用者が増加するといった雇用環境の変化や「大学全入時代」が到来する中、子どもたちが将来に不安を感じたり、学校での学習に自分の将来との関係で意義が見出せずに、学習意欲が低下し、学習習慣が確立しないといった状況が見られる。さらに、勤労観・職業観の希薄化、フリーター志向の広まり、いわゆるニートと呼ばれる若者の存在が社会問題化している。
 - これらを踏まえ、現在においても、
 - ・ 中・高等学校における進路指導の改善、
 - ・ 職場体験活動、就業体験活動等の職業や進路に関する体験活動の推進、などの取組を行っているところであるが、今後更に、子どもたちの発達の段階に応じて、学校の教育活動全体を通じた組織的・系統的なキャリア教育の充実に取り組む必要がある。
- すなわち、8. で示すとおり、生活や社会、職業や仕事との関連を重視して、特別活動や総合的な学習の時間をはじめとした各教科等の特質に応じた学習が行われる必要がある。特に、学ぶことや働くこと、生きることを実感させ将来について考えさせる体験活動は重要であり、それが子どもたちが自らの将来について夢やあこがれをもつことにつながる。
- 具体的には、例えば、
- ・ 特別活動における望ましい勤労観・職業観の育成の重視、
 - ・ 総合的な学習の時間、社会科、特別活動における、小学校での職場見学、中学校での職場体験活動、高等学校での就業体験活動等を通じた体系的な指導の推進、
- などを図る必要がある。

以上のような社会的背景を鑑みることにより、今後推進していくべき「キャリア教育」の在り方が考察できる。つまり、小学校段階から大学教育段階までの垣根を越えるともいうべき、一貫した「キャリア教育」の必要性が問われていると思われる。その一つの方策が「手作り感のある高大連携」といえる。詳しくは、筆者中條が文教大学と連携校等との取り組み等で述べているが、⁵⁾各高等学校の置かれている状況や立場、生徒及び保護者のニーズも異なり、それぞれの特質に応じた連携をとらなければ、学校教育段階での「キャリア教育」の本質を満たすことはできないといえる。

学習指導要領の改訂における、「キャリア教育」のキーワードが社会の中でどう生きていくかという「社会的自立・職業的自立」とするならば、いかに「自立」を促すべきかという視点が重要である。今までの「キャリア教育」は、ともすれば将来の職業にのみ直結させる取り組みに偏りすぎていたのではないだろうか。社会生活全般において自らが課題を見つけ、その答えを自らが探求していく課題探求型能力(課題解決型能力)の育成を図ることが、「社会的自立・職業的自立」に導けるとと思われる。さらに、教育制度上の問題を承知した上でいえば、「児童・生徒の自主・自立」、「主体的に」といいながら、これまでの「キャリア教育」は、教師の敷いたレールの上を児童・生徒が走る

ような「キャリア教育」で、そこで「生きる力」が身につく、「社会的自立・職業的自立」をどのように促すことができるのか疑問である。

今後の「キャリア教育」の在り方のポイントとしては、自己を知り、自己に影響を与え、自己の変革を図る「自己啓発」、教科学習と労働の機会について理解・体験し得る「キャリア探索」、社会の変化と自己の変動をコントロールするための計画を策定、調整する「キャリア・マネジメント」の3つの視点を挙げるができる。これらを具現化するためには、学校の教育活動全体を通して、組織的、系統的に取り組むことは当然のことであるが、家庭・保護者及び地域社会のすべてが協力し、児童・生徒を含め総掛かりで取り組まなくてはならないものである。新しい学習指導要領に基づく「キャリア教育」の目標を達成するためにも、今後の「キャリア教育」の在り方として、自ら進んで仕掛ける能動的な参加と自己責任による「アクティブ・キャリア教育」の展開の必要性を提案したい。その実現のため、学校教育における教師自身のキャリアづくり(概念理解を含む)にも目を向けてもらいたい。自ら進んで仕掛ける能動的な(アクティブ)姿勢は、児童・生徒だけではなく、家庭・保護者及び地域社会をも巻き込むものである。当然、教師が児童・生徒のキャリア発達・形成を支援する以上は、教師としての「キャリア」を自らに問うことができなければ、児童・生徒たちのキャリア発達・形成を支援する資格はないといえる。これまで、この教師自身の「キャリア」を自覚的に捉えるという視点が弱かった。このことは、「キャリア教育」の推進が今ひとつ進まなかった要因といえるのではないだろうか。

最後に、前述した田中高校教育課課長代理(当時)の指摘にあったが、小学校段階からの「キャリア教育」が個人的キャリア発達・形成という‘個’中心とするものであるならば、例えば、他方において「キャリア教育」の公民的視点から市民性・社会的実践力を育む「シチズンシップ教育」が必要になる。将来の地域・産業界の担い手の育成は、待たなしの状況にある。例え、新学習指導要領に「キャリア教育」の文言が入らずとも、教育活動全般を通じ、道德教育、職業教育、食育等の中においても「自分の将来を考える」ことは、当然のことと捉え、地域社会を含め総掛かりで「アクティブ・キャリア教育」の展開を図る必要がある。

謝辞

本研究は、平成19年度文教大学情報学部共同研究費による補助を受けたものである。

参考文献・資料

- 1) 仙崎武・藤田晃之・三村隆男・鹿嶋研之助・池場望・下村英雄 編著 「教育再生のためのグランド・レビュー キャリア教育の系譜と展開」 社団法人雇用問題研究会(2008)
- 2) 諸富祥彦 「7つの力」を育てるキャリア教育 図書文化社(2007)
- 3) 梶輝行 「キャリア教育カリキュラムに関する理論的研究—キャリア諸能力の育成を目指すカリキュラムの構造分析を中心に—」 神奈川県立総合教育センター研究集録 23 pp.17-24(2004)
- 4) 中條安芸子 「共同運営型の高大連携システムづくりに関する一考察—キャリア教育の視点から見た高校と大学との連携のあり方—」 情報研究Vol.39 pp.185-193(2008)
- 5) 新井立夫「夢・憧れ・生き方 小学校からのキャリア教育」 児童心理 臨時増刊No,873 金子書房 2008年2月
- 6) 文部科学省 中央教育審議会 答申「初等中等教育と高等学校との接続の改善について」1999年

12月

- 7) 国立教育政策研究所生徒指導研究センター「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」調査研究報告書 2002年11月
- 8) 文部科学省 「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議 報告書 ～児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために～」 2004年1月
- 9) 文部科学省 「専門高校等における「日本版デュアルシステム」に関する調査研究協力者会議 報告書 専門高校等における「日本版デュアルシステムの推進に向けて ―実務と教育が連結した新しい人材育成システム推進のための政策提言―」 2004年2月
- 10) 文部科学省 「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引き ―児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために― 」 2006年11月
- 11) 文部科学省 「高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議 報告書 ～普通科におけるキャリア教育の推進～」 2006年11月
- 12) 文部科学省 中央教育審議会 答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」 2008年1月

注

- 1) 川喜多 喬 「文部科学教育通信」No.115 「キャリアという言葉の歴史から考える」(株)ジアース教育新社 p.22 2004年
- 2) 文部科学省中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」 1999年
- 3) OECD, From Initial Education to Working Life: Making Transitions Work, 2000.31~32
- 4) 文教大学は平成20年度4月時点で、神奈川県立高校18校、私立高校1校と教育連携をむすんでいる。
- 5) 中條安芸子「共同運営型の高大連携システムづくりに関する一考察」情報研究Vol.39 pp.185-193 (2008)